

GDP速報：2007年7～9月期は2四半期ぶりのプラス成長

○輸出の伸びが高まるとともに、個人消費や設備投資など内需も底堅く推移

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2007年7～9月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.6%（年率+2.6%）となり、成長率が4～6月期（前期比-0.4%）のマイナスからプラスに転じた。
- ・7～9月期の実質GDPの内訳をみると、個人消費は前期比+0.3%と前期（同+0.2%）からやや伸びが高まった。定率減税の廃止と国から地方への税源移譲による住民税の負担増が消費を下押ししたものの、記録的な猛暑が夏物関連商品やレジャーへの支出を押し上げた。個人消費を形態別にみると、サービス消費が前期比+0.5%と堅調に推移したほか、耐久財消費も同+1.6%と高めの伸びを維持した。また、設備投資は前期比+1.7%と、堅調な企業収益を反映して3四半期ぶりに増加に転じた。一方で、住宅投資は建築基準法改正による建築確認の厳格化の影響によって前期比-7.8%と大幅な減少となった。また、公共投資も同-2.6%と3四半期連続で減少した。
- ・他方、外需に関しては、輸出が前期比+2.9%と4～6月期（同+0.9%）から増勢が強まった。アジア向け輸出が中国向けを中心に堅調に推移するとともに、米国向け輸出が自動車を中心に持ち直した。輸入が前期比+0.5%と小幅な伸びにとどまったこともあり、外需（輸出－輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.4%ポイントと、前期（同+0.0%ポイント）から大きく高まった。
- ・なお、仮に10～12月期以降の実質GDP成長率が2四半期連続で前期比横ばいとなった場合、2007年度の実質成長率は+1.4%となる。

図表1 GDPの総括表

（季節調整済、前期比、%）

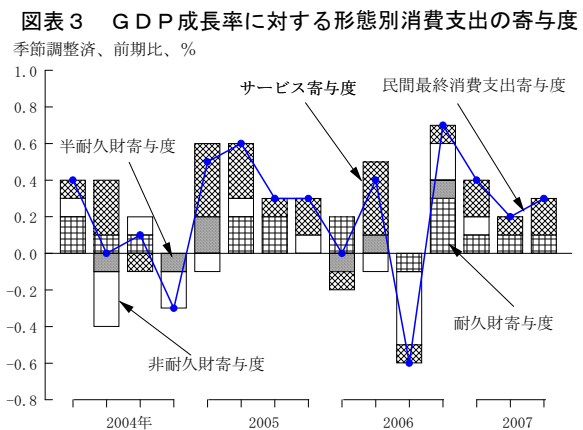
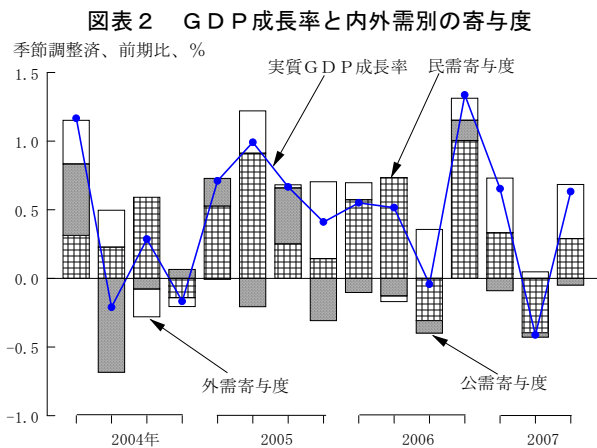
	2006年			2007年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
実質GDP	0.5	-0.0	1.3	0.7	-0.4	0.6
個人消費	0.5	-1.0	1.1	0.8	0.2	0.3
住宅投資	-2.1	0.8	2.2	-1.4	-4.1	-7.8
設備投資	3.7	0.9	2.3	-0.3	-2.1	1.7
公共投資	-6.0	-4.9	3.7	-1.1	-2.7	-2.6
輸出	0.6	2.3	1.0	3.4	0.9	2.9
輸入	1.2	-0.2	-0.2	0.9	0.8	0.5

内需寄与度	0.6	-0.4	1.2	0.2	-0.4	0.2
民間需要	0.7	-0.3	1.0	0.3	-0.4	0.3
うち在庫	-0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.1	0.1
公的需要	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	-0.0	-0.1
外需寄与度	-0.1	0.4	0.2	0.4	0.0	0.4

名目GDP	0.3	-0.2	1.4	0.3	-0.3	0.3
-------	-----	------	-----	-----	------	-----

（シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）

- 一方、7～9月期の名目GDPは前期比+0.3%と、前期（同-0.3%）から増加に転じたが、再び名目GDPの伸びが実質GDPの伸びを下回る名実逆転となった。
- また、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-0.3%と、3四半期連続で同じ下落幅となった。他方、輸出入デフレターの影響を除いた国内需要デフレーターは前年比横ばい（前期は同+0.2%）と上昇幅が縮小した。これは消費支出デフレーターが前年比-0.6%と前期（同-0.5%）から下落幅が拡大したことに加えて、設備投資デフレーターが前年比+0.6%と前期（同+0.9%）から上昇幅が縮小したことなどによるものである。

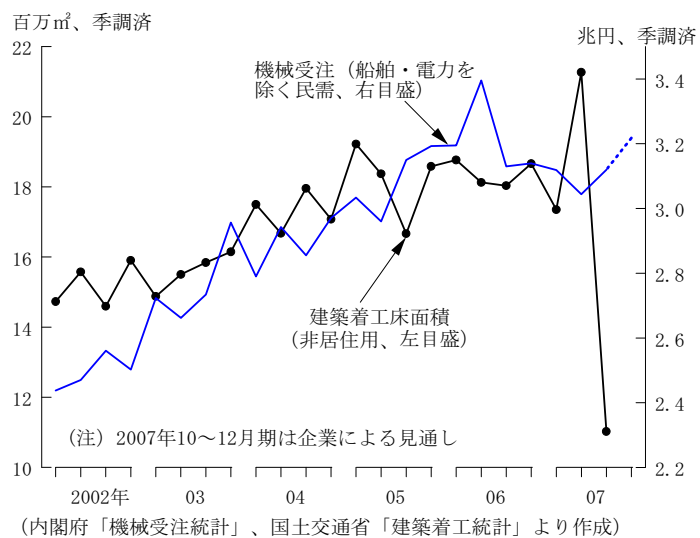


○10～12月期の実質GDPは再び減速へ

- 以上のように、2007年7～9月期の実質GDPは2四半期ぶりのプラス成長となったものの、先行きについては決して楽観を許さない。
- 10～12月期を展望すると、まず個人消費は緩やかな増加にとどまると見込まれる。7～9月期の消費を下押しした住民税の負担増の影響は、限界的には弱まっていくと考えられる。しかし、個人消費の源泉となる雇用者報酬は7～9月期には前年比+0.1%と10四半期連続で増加したものの、その増勢は徐々に鈍化している。これは中小企業を中心に賃金が伸び悩んでいることを受けたものである。企業の人手不足感が強いことから今後も雇用者数が増加基調を維持すると見込まれるが、その半面、賃金の伸び悩みが続く公算が大きいため、雇用者報酬の増勢は高まりにくいといえよう。
- また、住宅投資は10～12月期も大幅に減少するとみられる。これはGDP統計の住宅投資が進ちょくベースで算出していることから、建築確認の厳格化による住宅着工の大幅減の影響が残るためである。
- 一方で、設備投資は増加基調を維持するものの、増勢が鈍化するとみられる。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、7～9月期は前期比+2.5%と3四半期ぶりにプラスに転じた。続く10～12月期の受注見通しも前期比+3.1%と2四半期連続の増加が見込まれており、企業の設備投資に対する意欲が依然として旺盛であることがうかがえる。半面、建設投資の先行指標である建築物着工床面積（非居住用）をみると、7～9月期は建築確認厳格化の影響により前期比-48.2%と大幅に減少した。建設投資が設備投資に占める割合は

- 約2割であるが、当面、建設活動の停滞が設備投資の押し下げ要因となろう。
- ・また、米国景気の減速に伴って輸出も伸びが鈍化すると見込まれる。7～9月期の米実質GDPは前期比年率+3.9%と4～6月期（同+3.8%）に続いて4%弱の高めの成長率となった。しかし、米住宅市場は調整長期化の様相を呈しており、また消費者心理や企業マインドにはかげりがみられる。10～12月期の米経済成長率は減速する可能性が高く、わが国の対米輸出も再び弱含むと予想される。
 - ・以上のような要因を踏まえると、わが国の10～12月期の実質GDPは、住宅投資の大幅な減少が続き、また設備投資や輸出の増勢が鈍化することなどから、7～9月期に比べて減速する公算が大きいと見込まれる。

図表4 機械受注が持ち直す一方、建築着工は大幅減



いわい
 担当：調査部 祝 朋宏 北田英治
 TEL：045-225-2375
 E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp
kitada@yokohama-ri.co.jp